

2019年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

～ 貿易の拡大に懸念が増す環境下、貿易総額は過去最大に ～

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

● 2018年度 ～ 資源価格の上昇を主因に貿易収支は赤字となるが貿易総額は過去最大に

輸出総額は前年度比3.2%増の81兆7,300億円となる。輸出数量が同1.3%増加、輸出価格は同1.9%上昇する。貿易の拡大に逆風となる懸念が世界的に増しているが、伸びは鈍化しつつも輸出総額は2年連続で増加する。

輸入総額は前年度比8.2%増の83兆520億円となる。輸入数量が同1.6%増加、輸入価格は同6.6%上昇する。原油などの資源価格の上昇を主因に、2年連続で増加する。

貿易収支は1兆3,210億円の赤字に転じる。赤字は2015年度以来3年ぶり。一方で、貿易総額(輸出総額+輸入総額)は164兆7,820億円と2007年度の160兆715億円を上回り過去最大となる。

● 2019年度 ～ 世界経済の成長を支えに貿易総額は2年連続で過去最大に

輸出総額は前年度比0.9%増の横ばいで82兆4,770億円となる。輸出数量が同0.6%増加、輸出価格は同0.3%上昇する。デジタル関連製品の需要や自動化および省人化を目的とする投資が世界的に徐々に回復すると予測する。

輸入総額は、消費税率引き上げの影響は小さく、前年度比0.9%増の横ばいで83兆8,150億円となる。輸入数量が同0.5%増加、輸入価格は同0.4%上昇する。

貿易収支は1兆3,380億円の赤字となる。また、貿易総額は、輸出総額と輸入総額が小幅ながらともに増加するため、166兆2,920億円と2年連続で過去最大となる。

2. 経常収支の見通し

● 2018年度 ～ 経常収支は5年ぶりに黒字が縮小も高水準を持続

経常収支は、18兆5,110億円の黒字となる。うち、貿易・サービス収支は、訪日外国人の増加が鈍ることなどにより、2,060億円の赤字となる。第一次所得収支は、証券投資収益と直接投資収益がともに増え、20兆9,070億円の黒字となる。第二次所得収支は2兆1,900億円の赤字を見込む。

● 2019年度 ～ 2018年度とほぼ変わらず

経常収支は、19兆8,760億円の黒字となる。うち、貿易・サービス収支は、訪日外国人の増加が再び加速することなどにより、1兆10億円の黒字へと回復する。第一次所得収支は21兆1,190億円の黒字と2018年度とほぼ同水準。第二次所得収支は2兆2,450億円の赤字と予測する。

お問い合わせ :

一般社団法人日本貿易会 調査グループ

〒105-6106 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6F

Tel: 03(3435)5959 Fax: 03(3435)5979 e-mail: chosa@jftc.or.jp

<http://www.jftc.or.jp> …HPより全文ご入手いただけます。

II. 総括表

【 通 関 貿 易 】

	2017年度 実績		2018年度 見込み		2019年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	2,449	-1,524	▲ 1,321	-3,770	▲ 1,338	▲ 17
輸 出	79,223	(10.8%)	81,730	(3.2%)	82,477	(0.9%)
数量要因		5.0%		1.3%		0.6%
価格要因		5.6%		1.9%		0.3%
輸 入	76,773	(13.7%)	83,052	(8.2%)	83,815	(0.9%)
数量要因		1.9%		1.6%		0.5%
価格要因		7.6%		6.6%		0.4%

【 経 常 収 支 】

	2017年度 実績		2018年度 見込み		2019年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	4,056	-348	▲ 206	-4,262	1,001	+1,208
貿易収支	4,594	-1,192	1,044	-3,550	1,048	+5
輸 出	78,324	(10.6%)	80,804	(3.2%)	81,542	(0.9%)
輸 入	73,731	(13.4%)	79,760	(8.2%)	80,493	(0.9%)
サービス収支	▲ 538	+844	▲ 1,250	-712	▲ 47	+1,203
第一次所得収支	19,913	+1,187	20,907	+994	21,119	+213
第二次所得収支	▲ 2,156	-45	▲ 2,190	-34	▲ 2,245	-55
経常収支	21,813	+794	18,511	-3,302	19,876	+1,365

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある

【 前 提 条 件 】

	2017	2018	2019
世界貿易 (暦年)	5.4 %	4.4 %	4.1 %
世界経済 (暦年・実質)	3.7 %	3.7 %	3.6 %
米 国	2.2 %	2.9 %	2.5 %
ユ ー ロ 圏	2.4 %	2.1 %	1.8 %
アジア新興国	6.5 %	6.5 %	6.3 %
日本経済 (年度・実質)	1.6 %	1.2 %	0.9 %

(注1) アジア新興国はIMF定義によるEmerging and Developing Asia。

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2018年度111円/ドル、2019年度111円/ドル、原油入着価格は2018年度75ドル/バレル、2019年度72ドル/バレルとの前提条件を以て積み上げ作業を実施。

Ⅲ.今回見通しのポイント

輸出総額は 2018 年度に前年度比 3.2%の増加となり、2019 年度は同 0.9%増の横ばいとなると予測する。当会見通しは、専門委員会参加 8 商社が社内外にヒアリング等を行い、それらを商品別に積み上げ作成している。米国の通商政策を受けた貿易摩擦の激化、新興国をめぐる金融市場の混乱、さらにグローバルなデジタル関連製品の需要の鈍化など、貿易に逆風となる懸念が世界的に増しているが、輸送用機器や電気機器の輸出は減少を免れ、一般機械も 2019 年度に小幅減少することとまる見通した。

この背景として、第一に、貿易摩擦がもたらす直接の影響が限定的となっていることが挙げられる。これまでのところ、米国と中国の 2 国間で貿易摩擦が高まり、生産拠点を見直す日本企業が散見されるが、米国から中国に輸出する、あるいは、中国から米国に輸出する拠点の見直しが大半だ。その結果、日本に生産拠点が移る例や、日本製品に対する関税率が相対的に低下するため競争力が増す例もある。

第二に、超スマート社会(Society 5.0)に向けた IoT(Internet of Things)、AI(Artificial Intelligence)、そしてロボットや自動走行車の市場が拡大する潮流が継続する。スマートフォン市場の成熟や仮想通貨採掘ブームの収束が伝えられ、一部で伸び悩みが見られる。だが、ICなどの半導体、コンデンサーなどの電子部品、さらに、二次電池の部材やこれらの製造装置に対する需要は中期的に拡大が続く見通した。加えて、日本だけでなく、中国、米国、さらに欧州でも労働需給の逼迫が進み、自動化や省人化に対する潜在的な需要は根強い。

第三に、世界経済の減速が小幅にとどまるという想定がある。中国経済は減速しつつも安定を維持するため、化学製品や鉄鋼が深刻な需給不均衡に陥る恐れは小さい。また、2017 年度に受注が急伸した一部品目では、高水準にある受注残高が目先の下支えとなろう。

もっとも、貿易摩擦の激化が一段と加速すれば、事業環境の予見可能性が低下し、世界的に企業の投資意欲を削ぐ恐れがある。世界経済の減速が想定を上回り、さらに為替相場が円高に振れれば、2019 年度の輸出総額は大幅な減少となる可能性もあろう。なお、見通しの作成にあたり、米国による中国製品 2,000 億ドル分に対する 2019 年 1 月からの関税率 25%への引き上げは織り込んでいるが、その他、日本と米国による物品貿易協定(TAG)交渉などの影響は考慮していない。

輸入総額は 2018 年度に前年度比 8.2%の増加となり、2019 年度も同 0.9%増の横ばいとなると予測する。この結果、通関貿易収支は赤字に転じ、2018 年度が 1 兆 3,210 億円、2019 年度は 1 兆 3,380 億円の赤字となる見通した。原油価格上昇の影響が大きく、2018 年度の輸入総額の増加額 6 兆 2,800 億円のうち鉱物性燃料の価格上昇による増加分が 4 兆円近くに達すると試算される。原油を筆頭とする資源価格の変動が貿易収支を左右する構造が改めて浮かび上がる。

一方で、2019年10月の消費税率引き上げに前後して、駆け込み需要とその反動が生まれ、輸入にも影響を与えると見込まれる。もっとも、前回2014年4月の引き上げ時に比べ、その影響は小さくなる見通しだ。引き上げ幅が相対的に小さく同時に複数の消費喚起策が取られること、相対的に影響が大きい耐久消費財が輸入総額に占める割合は1割程度と見られ必ずしも大きくないことが理由となる。そもそも、2019年度年央の引き上げとなるため、その多くは年間で相殺されることになろう。

経常収支は、2018年度が18兆5,110億円、2019年度は19兆8,760億円の黒字となると予測する。証券投資収益や直接投資収益の受取からなる第一次所得収支の黒字を支えに、経常収支は20兆円近い黒字を持続する。「貿易立国」から「投資立国」へ、とも言われる構造変化を反映している。

IV. 主要商品別の見通し(通関ベース)

1. 輸 出

◆◆◆2018年度◆◆◆

2018年度の輸出は前年度比3.2%の増加となる。内訳は、輸出数量が同1.3%の増加、輸出価格は同1.9%の上昇となる。

主要商品別では、金額が大きい、輸送用機器が同2.9%、一般機械は同2.5%、そして電気機器は同2.0%の増加となる。輸送用機器のうち、自動車と自動車の部分品は、米国向けが微増にとどまるが、中国向けやASEAN向けが伸びる。一般機械では、世界の投資需要の回復が支えとなり、半導体等製造装置は増加を持続、また、排ガス規制対応の船舶用内燃機関などが伸びる原動機は2ケタ増となる。電気機器のうち、半導体等電子部品では一部スマートフォン関連やメモリー関連が鈍化するが、マイコンやパワー半導体は伸長を持続する。また高性能化に対応する電気計測機器の需要増加も追い風となる。

化学製品は、同6.0%の増加となる。石油化学製品で車載向けの伸長が見られ、また、化粧品がアジア向けに伸びる精油・香料及び化粧品類も好調が続く。原料別製品は、価格上昇を主因に同5.3%の増加となる。ただし、日本国内向け出荷の増加や自然災害の影響、あるいは海外生産の増加により輸出数量は伸び悩む。原料品は、同5.4%の増加となる。鉄スクラップや織物用繊維の価格が上昇する。

鉱物性燃料は、同26.1%の増加と大きく伸びる。原油価格上昇の影響が大きいですが、荷動きの活発化などにより軽油の需要は堅調に推移する。日本産品に対する需要が拡大する食料品も同18.7%の増加となる。一方で、その他は、同1.5%の減少と小幅ながら主要商品別で唯一減少に転じる。

◆◆◆2019年度◆◆◆

2019年度の輸出は前年度比0.9%増の横ばいとなる。内訳は、輸出数量が同0.6%増加、輸出価格は同0.3%上昇となる。

化学製品は、同3.3%の増加となる。米国でシェール・ガス由来の基礎原料の生産が本格化するため競争が激化、2018年度に比べ伸び率は鈍化する。原料別製品は、同1.3%の増加となる。ただし、日本国内向けの出荷が好調で輸出数量は伸びにくい。非鉄金属では銅の中国需要が鈍化、さらにゴム製品では海外新興メーカーの新工場での生産が本格化するため競争が激化する。原料品は、価格上昇を主因に同4.2%の増加となる。

輸送用機器は、同1.0%の増加となる。中国向けとASEAN向けが微増となるが、米国向けは一段と減速するため2018年度に比べ伸び率が鈍化する。船舶も低迷から脱せない。電気機器は、IoT関連の需要がけん引役となり同1.0%の増加となる。また、その他では、科学光学機器が同0.7%減の横ばいとなるが、水準は3年連続で大きく変わらない。

一方で、一般機械は同1.7%の減少に転じる。米国経済や中国経済の減速が響く。ただし、半導体等製造装置は減少を免れる。また、原油価格がピーク・アウトする鉱物性燃料は同8.8%の減少となる。

2. 輸 入

◆◆◆2018年度◆◆◆

2018年度の輸入は前年度比8.2%の増加となる。内訳は、輸入数量が同1.6%の増加、輸入価格は同6.6%の上昇となる。

鉱物性燃料が、同24.4%の増加となり輸入総額を大きく押し上げる。石炭を除く、原油及び粗油やLNGなどの輸入数量は減少するが、価格上昇の影響が大きい。石油製品も日本経済の回復に伴う需要増により増加する。化学製品は、同7.3%の増加となる。日本国内の生産設備の定期修理が集中したことが一因。また、抗がん剤など医薬品の増加が続く。原料別製品は、同7.2%の増加となる。輸入数量は2017年度並みとなるが価格上昇の影響が大きい。一般機械は、同5.2%の増加となる。航空機用内燃機関やエアコンが伸びる。ただし、電算機類(含周辺機器)は価格下落の影響で法人向け出荷台数は増えるが2017年度の2ケタ増から減少に転じる。食料品は、同3.8%の増加となる。肉類は豚肉と牛肉の価格上昇を主因に増加するが、魚介類はえびの価格下落などにより減少する。輸送用機器は、同7.3%の増加となる。ドイツ車を中心に自動車が増え、訪日外国人の増加を踏まえた航空機類の調達が見込まれる。原料品は、同3.7%の増加となる。非鉄金属のうち、銅鉱石は価格の大幅上昇に加えて日本国

内の精錬所の炉修が少なく数量が増加する。鉄鉱石は日本国内の製鉄所で生産トラブルが続いた影響で減少する。その他は、同 2.8%の増加となる。衣料品の国内市場は低迷気味だが、一部ワーキングウエアやスポーツウエアの好調で衣類・同付属品の輸入浸透度が高まる。また、医療関連や計測機器関連も増加する。

一方で、電気機器は、同 1.1%の減少となる。通信機がスマートフォンの買い替えサイクルの谷間にあたり伸びない。半導体等電子部品のうち IC は高機能化に伴う価格上昇が進むが数量は減少する。

◆◆◆2019年度◆◆◆

2019年度の輸入は前年度比0.9%増の横ばいとなる。内訳は、輸入数量が同0.5%増加、輸入価格は同0.4%上昇となる。

電気機器が、同 6.9%の増加に転じる。通信機は買い替えサイクルの山を迎えるうえ、消費税率引き上げ前の需要増が加わり高い伸びとなる。半導体等電子部品のうち IC は数量の減少が続くが価格上昇により増加する。原料別製品は、非鉄金属の伸長を主因に同 7.9%の増加となる。アルミニウムは価格上昇に加え国内需要の増加を背景に数量も伸びる。パラジウムの数量も増加する。化学製品は、同 3.5%の増加となる。原油価格が高値となるため、米国産のシェール・ガス由来の製品が増える。高齢化を背景に医薬品も増加を続ける。一般機械は、同 2.0%の増加へと伸びが鈍化する。ただし、電算機類(含周辺機器)は価格が下げ止まるうえ一部オペレーティング・システム(OS)のサポート終了や法人向け出荷の伸長で増加に転じる。食料品は、肉類の増加と魚介類の減少が続く同 1.7%の増加となる。原料品は、同 0.9%増の横ばいとなる。非鉄金属鉱のうち銅鉱石は国内精錬所の炉修が増えるため数量は減少するが価格が上昇することにより同 4.4%の増加となる。また、鉄鉱石は 2018 年度に日本国内の製鉄所で続いた生産トラブルの解消を支えに同 0.8%増の横ばいとなる。

一方で、鉱物性燃料は、省エネルギーの進展や再生可能エネルギーへの移行による数量減少が続くことに加え、原油価格の上昇が頭を打つため、同 4.8%の減少に転じる。輸送用機器は、同 1.8%の減少となる。自動車と航空機類の需要にともなう一服感が生まれる。その他は、同 2.1%の減少となる。衣類・同付属品は増加を続けるが、その他の雑製品が消費税率引き上げ後の減少が響き低迷する。

V.経常収支の見通し

◆◆◆2018年度◆◆◆

経常収支は、18兆5,110億円の黒字となる。うち、貿易収支は1兆440億円の黒字となる。通関貿易収支は赤字となるが、国際収支統計の輸入額は通関輸入額と違い運賃や保険料を含まないといった定義の相違があるため。

サービス収支は1兆2,500億円の赤字となる。日本企業の海外活動の拡大による知的財産権等使用料の受取の拡大が続くが、地震や台風などの影響で訪日外国人がもたらす旅行の受取の伸びが鈍化する。さらに、日本企業の事業拠点の海外移転に伴い海外顧客が支払う輸送の受取が減少するため、赤字幅が拡大する。これらにより、貿易収支とサービス収支の合計である貿易・サービス収支は2,060億円の赤字となる。

第一次所得収支は20兆9,070億円の黒字となる。証券投資収益と直接投資収益の受取がともに増加するが、為替変動による押し上げ効果の剥落などにより増加率は2017年度に比べ低下する。第二次所得収支は2兆1,900億円の赤字となる。

◆◆◆2019年度◆◆◆

経常収支は19兆8,760億円の黒字となり、2018年度をわずかに上回る。うち、貿易収支は1兆480億円の黒字となる。また、サービス収支は、2018年度に鈍化した旅行の受取の伸びが再び加速することなどにより、470億円の赤字に赤字幅が縮小する。これらにより、貿易・サービス収支は1兆10億円の黒字となる。

第一次所得収支は21兆1,190億円の黒字と2018年度の水準とほぼ変わらない。第二次所得収支は2兆2,450億円の赤字となると予測する。

以上